



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社QDレーザ 上場取引所 東
 コード番号 6613 URL <https://www.qdlaser.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)菅原 充
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)幸野谷 信次 (TEL) 044-333-3338
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,101	23.0	△931	—	△893	—	△880	—
2021年3月期	895	18.4	△654	—	△707	—	△879	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△25.17	—	△23.9	△20.6	△84.6
2021年3月期	△32.94	—	△31.8	△18.6	△73.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 —百万円 2021年3月期 —百万円

- (注) 1. 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 2. 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,018	3,583	88.9	99.86
2021年3月期	4,675	3,808	81.5	110.13

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,570百万円 2021年3月期 3,808百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△700	△90	377	2,821
2021年3月期	△822	△44	2,643	3,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,277	16.0	△567	—	△558	—	△562	—	△15.73

（注） 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2） 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	35,755,180 株	2021年3月期	34,584,180 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	86 株	2021年3月期	80 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	35,006,332 株	2021年3月期	26,707,673 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計上の見積り)	11
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続きながらもワクチン接種の拡大や緊急事態宣言の解除により、経済活動の正常化が期待されたものの、新変異株「オミクロン株」の蔓延や半導体不足による電子部品等の供給遅延などの不安定要素が多く、先行き不透明な状況で推移しました。さらにロシアによるウクライナへの軍事侵攻などの地政学的リスクの高まりにより、エネルギーや原材料価格の高騰、サプライチェーンの分断など、先行きは引き続き非常に不透明となっております。

このような状況の中、当社ではテレワークやオフピーク出社の積極的な活用により、新型コロナウイルス感染症対策と生産性の維持の両立を図り、「人の可能性を照らせ。」のコーポレートスローガンのもと、多波長集積光源や3つのレーザ網膜投影機器等の新製品開発、既存製品の販売拡大を進めてまいりました。

当社に関連する主な市場の状況について、レーザデバイス事業の分野では新型コロナウイルス感染症や半導体不足の影響を大きく受けることもなく、堅調に推移しました。製品別では精密加工用DFBレーザ、バイオ検査装置用小型可視レーザ、センサ用高出力レーザが前年から増収となりましたが、通信用量子ドットレーザ、開発受託は前年から若干の減収となりました。レーザアイウェア事業の分野では、新型コロナウイルス感染症対策に伴う海外渡航制限等の影響を受けたものの、金融機関店舗向け販売やアクセサリカメラの販売開始などにより前年から増収となりました。

この結果、当事業年度の売上高は1,101,346千円（前事業年度比23.0%増）、新型コロナウイルスの影響による中国を中心とした海外展開の停滞や商品戦略の見直しによって、レーザアイウェア事業の在庫評価損408,695千円を計上し、営業損失は931,547千円（前事業年度654,825千円）、経常損失は893,536千円（前事業年度707,769千円）、当期純損失は880,967千円（前事業年度879,829千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

a. レーザデバイス事業

当事業年度におきましてはバイオ検査装置用小型可視レーザの受注が前事業年度比133.7%増と大幅に増加、精密加工用DFBレーザ、センサ用高出力レーザの受注も増加した一方、通信用量子ドットレーザではシリコンフォトニクス市場の立ち上がりが見込められず進捗が遅く、開発受託では基礎技術開発が終了となったプロジェクトが増加したことにより受注が減少しました。

この結果、当事業年度の売上高は1,006,503千円（前事業年度比19.6%増）、セグメント利益は売上高の増加と販売費及び一般管理費の減少により43,865千円（前事業年度比448.7%増）となりました。

b. レーザアイウェア事業

当事業年度におきましては金融機関店舗向け販売やアクセサリカメラの販売開始などにより民生用網膜走査型レーザアイウェアの受注が増加しました。

この結果、当事業年度の売上高は94,843千円（前事業年度比75.0%増）、セグメント損失は新型コロナウイルスの影響による中国を中心とした海外展開の停滞や商品戦略の見直しによる在庫評価損408,695千円の計上により693,462千円（前事業年度434,032千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は前事業年度末から657,079千円減少し、4,018,067千円となりました。流動資産は3,729,418千円となり、前事業年度末から620,393千円減少しております。これは主に現金及び預金が403,259千円、レーザアイウェアの在庫評価減等により原材料及び貯蔵品が224,784千円、仕掛品が89,044千円減少した一方、売上高の増加により売掛金が56,543千円、センサ用高出力レーザの増産により商品及び製品が20,284千円、社内貸付制度による貸付により短期貸付金が19,000千円増加したこと等によるものであります。固定資産は288,649千円となり、前事業年度末から36,686千円減少しております。これは主に減価償却等により有形固定資産が34,635千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は前事業年度末から431,943千円減少し、434,573千円となりました。流動負債は383,341

千円となり、前事業年度末から307,413千円減少しております。これは主に長期借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金が166,560千円、仕入代金決済により買掛金が74,833千円、試作用外注費等の決済により未払金が72,277千円減少したこと等によるものであります。固定負債は51,232千円となり、前事業年度末から124,530千円減少しております。これは主に長期借入金返済及び1年内返済予定の長期借入金への振替により91,404千円、原状回復義務の履行により資産除去債務が28,909千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は前事業年度末から225,135千円減少し、3,583,494千円となりました。これは当期純損失の計上により利益剰余金が880,967千円減少した一方、新株予約権の行使により資本金が321,431千円、資本準備金が321,431千円、新株予約権発行により新株予約権が12,971千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,821,052千円(前事業年度末比403,259千円の減少)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果減少した資金は700,636千円(前事業年度は822,982千円の減少)となりました。主な資金増加要因は棚卸資産の減少293,544千円、減価償却費50,376千円、固定資産圧縮損12,885千円であり、主な資金減少要因は税引前当期純損失877,106千円、仕入債務の減少74,833千円、売上債権の増加56,543千円、その他の負債の減少21,912千円、資産除去債務戻入益21,397千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果減少した資金は90,210千円(前事業年度は44,324千円の減少)となりました。主な資金増加要因は短期貸付金の回収による収入23,940千円であり、主な資金減少要因は有形固定資産の取得による支出60,104千円、短期貸付けによる支出42,940千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果増加した資金は377,495千円(前事業年度は2,643,434千円の増加)となりました。主な資金増加要因は株式の発行による収入626,555千円であり、主な資金減少要因は長期借入金の返済による支出257,964千円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢の展開やエネルギー・原材料価格の高騰、新型コロナウイルス感染症による中国をはじめとした行動制限の継続、半導体の供給不足等により先行き不透明な状況が継続するものと予想されます。

当社が展開する事業の中では、レーザアイウェア事業において中国での販売活動の遅延により、厳しい状況になることが予想されます。

このような状況の中で、「人の可能性を照らせ。」を念頭に各事業において販売の拡大を目指します。

レーザデバイス事業においては、小型可視レーザチップの信頼性向上、バイオ検査用多波長モジュール等の高付加価値製品の投入、シリコンフォトニクス用量子ドットレーザの低コスト量産化と顧客仕様に応じた新設計、マーケティング機能の強化等を行うことにより、売上の増加を見込んでおります。

レーザアイウェア事業においては、3つのレーザ網膜投影機器である手持ち型ロービジョンエイド「RETISSA ON HAND」、デジタルカメラ用網膜投影ビューファインダ「RETISSA SUPER CAPTURE」、簡易検眼機「RETISSA MEOCHECK」といった新製品の市場投入、海外展開等によるエレクトロニック・コマースを含めた販路の拡充、検眼サービスモデルの構築等の施策を行うことにより、売上の増加を見込んでおります。

以上により、次期(2023年3月期)の業績予想につきましては、売上高1,277百万円、営業損失567百万円、経常損失558百万円、当期純損失562百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,224,311	2,821,052
売掛金	225,970	282,514
商品及び製品	261,265	281,550
仕掛品	161,047	72,002
原材料及び貯蔵品	382,802	158,017
未収入金	82,688	79,166
前払費用	11,627	16,107
短期貸付金	—	19,000
その他	97	6
流動資産合計	4,349,812	3,729,418
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	192,569	175,714
機械及び装置（純額）	60,076	63,665
工具、器具及び備品（純額）	5,433	12,517
リース資産（純額）	4,221	2,167
建設仮勘定	26,400	—
有形固定資産合計	288,701	254,065
無形固定資産		
特許権	—	2,887
商標権	2,573	2,167
ソフトウェア	5,268	2,054
リース資産	2,964	1,647
無形固定資産合計	10,806	8,756
投資その他の資産		
関係会社株式	3,372	3,372
差入保証金	22,415	22,415
その他	40	40
投資その他の資産合計	25,827	25,827
固定資産合計	325,335	288,649
資産合計	4,675,147	4,018,067

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,308	143,475
1年内返済予定の長期借入金	257,964	91,404
リース債務	3,744	3,867
未払金	133,381	61,103
未払費用	4,898	4,489
未払法人税等	4,415	25,879
預り金	3,245	2,873
賞与引当金	51,238	45,159
その他	13,559	5,088
流動負債合計	690,754	383,341
固定負債		
長期借入金	107,392	15,988
リース債務	4,355	488
繰延税金負債	4,675	4,326
資産除去債務	59,338	30,429
固定負債合計	175,762	51,232
負債合計	866,517	434,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,753	2,564,185
資本剰余金		
資本準備金	4,726,525	5,047,956
資本剰余金合計	4,726,525	5,047,956
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,160,522	△4,041,490
利益剰余金合計	△3,160,522	△4,041,490
自己株式	△126	△129
株主資本合計	3,808,629	3,570,522
新株予約権	—	12,971
純資産合計	3,808,629	3,583,494
負債純資産合計	4,675,147	4,018,067

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	895,620	1,101,346
売上原価		
製品期首棚卸高	280,129	261,265
当期製品製造原価	575,873	1,201,450
合計	856,002	1,462,715
他勘定振替高	—	20,517
製品期末棚卸高	261,265	281,550
売上原価合計	594,736	1,160,648
売上総利益又は売上総損失(△)	300,883	△59,302
販売費及び一般管理費	955,708	872,245
営業損失(△)	△654,825	△931,547
営業外収益		
受取利息	253	158
為替差益	—	21,400
補助金収入	10,494	16,798
助成金収入	—	31,873
その他	468	1,407
営業外収益合計	11,217	71,637
営業外費用		
支払利息	5,254	2,473
為替差損	14,893	—
株式交付費	—	13,696
株式公開費用	32,405	—
資金調達費用	—	3,000
賃貸費用	—	1,087
固定資産圧縮損	—	12,885
その他	11,606	483
営業外費用合計	64,161	33,625
経常損失(△)	△707,769	△893,536
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	21,397
特別利益合計	—	21,397
特別損失		
減損損失	168,817	4,967
特別損失合計	168,817	4,967
税引前当期純損失(△)	△876,587	△877,106
法人税、住民税及び事業税	4,419	4,210
法人税等調整額	△1,177	△349
法人税等合計	3,242	3,860
当期純損失(△)	△879,829	△880,967

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		241,845	35.3	579,671	51.8
II 労務費		15,828	2.3	41,180	3.7
III 経費	※1	426,974	62.4	498,892	44.5
当期総製造費用		684,648	100.0	1,119,744	100.0
仕掛品期首棚卸高		84,110		161,047	
合計		768,758		1,280,792	
仕掛品期末棚卸高		△161,047		△72,002	
他勘定振替高	※2	△31,837		△7,338	
当期製品製造原価		575,873		1,201,450	

(注) ※1 主な内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	291,671	372,117
減価償却費	53,188	41,444
賃借料	25,926	27,327
水道光熱費	12,740	13,063
その他経費	43,449	44,941

※2 他勘定振替高の内容は、次の通りであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
試作材料費	26,955	7,338
拡販費	509	—
備品	4,254	—
その他	117	—

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	763,310	3,247,082	3,247,082	△2,280,692	△2,280,692	—	1,729,699	—	1,729,699
当期変動額									
新株の発行	1,479,442	1,479,442	1,479,442				2,958,885		2,958,885
当期純損失(△)				△879,829	△879,829		△879,829		△879,829
自己株式の取得						△126	△126		△126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								—	—
当期変動額合計	1,479,442	1,479,442	1,479,442	△879,829	△879,829	△126	2,078,930	—	2,078,930
当期末残高	2,242,753	4,726,525	4,726,525	△3,160,522	△3,160,522	△126	3,808,629	—	3,808,629

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	2,242,753	4,726,525	4,726,525	△3,160,522	△3,160,522	△126	3,808,629	—	3,808,629
当期変動額									
新株の発行	321,431	321,431	321,431				642,863		642,863
当期純損失(△)				△880,967	△880,967		△880,967		△880,967
自己株式の取得						△3	△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								12,971	12,971
当期変動額合計	321,431	321,431	321,431	△880,967	△880,967	△3	△238,107	12,971	△225,135
当期末残高	2,564,185	5,047,956	5,047,956	△4,041,490	△4,041,490	△129	3,570,522	12,971	3,583,494

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△876,587	△877,106
減価償却費	71,763	50,376
減損損失	168,817	4,967
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,749	△6,079
受取利息及び受取配当金	△253	△158
支払利息	5,254	2,473
為替差損益(△は益)	15,990	△10,092
株式交付費	—	13,696
株式公開費用	32,405	—
助成金収入	—	△31,873
補助金収入	△10,494	△16,798
固定資産圧縮損	3,346	12,885
資産除去債務利息費用	107	90
資産除去債務戻入益	—	△21,397
売上債権の増減額(△は増加)	△28,354	△56,543
棚卸資産の増減額(△は増加)	△212,397	293,544
仕入債務の増減額(△は減少)	23,270	△74,833
その他の流動資産の増減額(△は増加)	46,113	△683
その他の負債の増減額(△は減少)	△62,243	△21,912
その他	5,650	3,000
小計	△825,361	△736,444
利息及び配当金の受取額	253	158
利息の支払額	△5,254	△2,462
法人税等の支払額	△3,114	△4,415
助成金の受取額	—	31,873
補助金の受取額	10,494	10,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	△822,982	△700,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,970	△60,104
無形固定資産の取得による支出	—	△3,503
資産除去債務の履行による支出	—	△7,603
短期貸付けによる支出	—	△42,940
短期貸付金の回収による収入	—	23,940
その他	△353	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,324	△90,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△174,644	△257,964
株式の発行による収入	2,926,353	626,555
リース債務の返済による支出	△3,625	△3,744
新株予約権の発行による収入	—	15,651
その他	△4,650	△3,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,643,434	377,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,990	10,092
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,760,136	△403,259
現金及び現金同等物の期首残高	1,464,175	3,224,311
現金及び現金同等物の期末残高	3,224,311	2,821,052

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	レーザデバイス 事業	レーザアイウェア 事業	その他	合計
商品及び製品	217,926	63,623	-	281,550
仕掛品	67,286	4,716	-	72,002
原材料及び貯蔵品	124,136	33,872	8	158,017
評価損	6,218	408,695	-	414,914

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①金額の算出方法

棚卸資産について収益性の低下による簿価切り下げの方法において、正味売却価額が取得原価より下落している場合には、取得原価を正味売却価額まで引き下げ、取得原価との差額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。また、販売が合理的に見込めない棚卸資産及び長期間滞留している棚卸資産についても将来の販売可能性を考慮し、販売不能と判断した金額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。

②主要な仮定

販売計画の立案（見積り）における主要な仮定は、将来販売数量の予測であります。なお、レーザアイウェア製品の販売計画が新型コロナウイルス感染症の影響により想定以上に長引いている中国、韓国等での行動制限により、当初より予定していた海外販売展開の進展が現時点で不透明であることから、前年度の販売実績を踏まえ、より保守的な販売数量を正味売却可能数量としております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

将来販売数量は、市場環境の影響を受けるため、前提とした状況が変化した場合には、棚卸資産の評価に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、出荷時点で売上を計上していた海外売上の一部について、顧客に着荷した時点で支配が移転したと認められる取引については、着荷基準にて計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額はありません。

収益認識会計基準等の適用による、当事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「レーザデバイス事業」及び「レーザアイウェア事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「レーザデバイス事業」は、GaAs基板をプラットフォームとする通信・産業用の高機能半導体レーザ及びウェハの製造、販売及びメーカ等の新規アプリケーションの光源開発を行う開発受託をしております。

「レーザアイウェア事業」は、網膜走査型レーザアイウェアの製造及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	レーザ デバイス 事業	レーザ アイウェア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	841,409	54,211	895,620	—	895,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	841,409	54,211	895,620	—	895,620
セグメント利益又は損失 (△)	7,995	△434,032	△426,037	△228,788	△654,825
その他の項目					
減価償却費	46,386	23,941	70,327	1,435	71,763

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△228,788千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△228,788千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の営業損失と調整しております。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていない為、記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

レーザアイウェア事業セグメントの固定資産及び貯蔵品において、想定していた収益が資産グループの想定耐用年数期間内に見込まれなくなり回収可能性が低下したため、減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、168,817千円であります。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「レーザデバイス事業」及び「レーザアイウェア事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「レーザデバイス事業」は、GaAs基板をプラットフォームとする通信・産業用の高機能半導体レーザ及びウェハの製造、販売及びメーカ等の新規アプリケーションの光源開発を行う開発受託をしております。

「レーザアイウェア事業」は、網膜走査型レーザアイウェアの製造及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	レーザ デバイス 事業	レーザ アイウェア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,006,503	94,843	1,101,346	—	1,101,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,006,503	94,843	1,101,346	—	1,101,346
セグメント利益又は損失 (△)	43,865	△693,462	△649,596	△281,950	△931,547
その他の項目					
減価償却費	48,575	270	48,846	1,529	50,376

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△281,950千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△281,950千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の営業損失と調整しております。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていない為、記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

レーザアイウェア事業セグメントの固定資産において、想定していた収益が資産グループの想定耐用年数期間内に見込まれなくなり回収可能性が低下したため、減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、4,967千円であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	110.13円	99.86円
1株当たり当期純損失(△)	△32.94円	△25.17円

(注) 1. 2021年3月期及び2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△879,829	△880,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△879,829	△880,967
期中平均普通株式数(株)	26,707,673	35,006,332
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数 普通株式3,066,000株)	新株予約権 (新株予約権の数 普通株式6,465,000株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,808,629	3,583,494
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	12,971
(うち新株予約権(千円))	—	(12,971)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,808,629	3,570,522
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式の数(株)	34,584,100	35,755,094

(重要な後発事象)

該当事項はありません。